



2026年5月14日

各位

株式会社オーケーウェブ  
代表取締役社長 杉浦 元  
(コード番号: 3808 名証ネクスト)  
問合せ先 経営管理担当執行役員 石川 修  
(TEL. 03-6823-4306)

## 共創共同体向け事業の成長加速に向けた、 簡易株式交換による JINEN 株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、JINEN 株式会社（以下、「JINEN 社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本株式交換は、当社において会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により当社の株主総会による承認を受けずに、JINEN 社においては、本日開催の同社臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、2026 年 6 月 30 日を効力発生日として行われる予定です。

### 記

#### 1. 本株式交換の目的

当社グループは、当社（株式会社オーケーウェブ）、連結子会社 2 社（清算過程等の会社は除く）により構成され、1999 年の創業以来 27 年にわたりユーザー参加型 Q&A サイト「OKWAVE」を中心としたプラットフォーム事業を展開してまいりました。当社は「ありがとう」という感謝の言葉を通じて人と人の助け合いを可視化し、その記録を累計 4,800 万件に及ぶ「質問・回答データおよびユーザー行動データ」として、「ありがとう」を起点とした共創関係を蓄積してまいりました。また、企業向け SaaS サービス「GRATICA」を通じて、組織内における貢献と感謝の可視化を行い、共創関係の形成と組織エンゲージメントの向上を支援しております。

当社が創業以来一貫して向き合ってきたのは、企業でも個人でもない、「共に何かを創り、支え合う人々の集まり」——すなわち、企業や個人といった単位を超え、共通の目的のもとに人々が集い価値を共創する「共創共同体」です。同僚同士が知恵を出し合う社内コミュニティ、同じ課題を抱える顧客が互いに助け合うユーザーコミュニティ、地域の未来を語り合う住民の集まり。当社のサービスはすべて、こうした共創共同体が自然に生まれ、持続して機能するための基盤であり続けてきました。

近年、AI 技術の進展とデジタル化の加速を背景に、企業・自治体における共創共同体活用の位置づけは、単なる顧客接点や情報共有の手段を超え、組織エンゲージメントの向上、顧客ロイヤルティの醸成、地域課題の解決といった価値創出の中核に位置づけられるようになっております。加えて、デジタル化・リモートワークの急速な普及は生産性と利便性をもたらした一方で、人と人の直接的なつながりを希薄化させ、孤独・孤立という社会課題を深刻化させています。2024 年には孤独・孤立対策推進法が施行されるなど、共創共同体の形成・維持は個人のウェルビーイングのみならず、社会全体の持続可能性に関わる問題として広く認識されるようになっており、当社グループは孤独・孤立という社会課題に対し、「人と人のつながりを設計・支援する」ことで解決に貢献する事業を展開しております。こうした社会環境の変化は、「つながりを設計・支援する」当社グループの事業に対する需要を構造的に押し上げ、共創共同体を支援する市場は中長期的に大きく拡大すると見込まれており、当社グループにとって最も重要な戦略市場と認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループは共創共同体を軸とした新たな収益モデルの構築を図るべく、コミュニティの設計・運営・定量評価に関する専門性の強化を重要な経営課題と認識してまいりました。当社グループは強固なプラットフォーム基盤・豊富なユーザーデータ・企業向け SaaS サービス「GRATICA」を有する一方、共創共同体の立ち上げ設計から活性化・継続運営に至る実践的ノウハウの更なる強化が課題となっております。

JINEN 株式会社は、2023 年 6 月の設立以来、企業・自治体等 50 社超に対するコミュニティ形成コンサルティング、コミュニティマネジメント支援、人材育成研修および AI 活用支援を展開し、共創共同体の立ち上げから成長に至るまでを支援する実践的ノウハウを有しております。同社の主要資産として、学術的エビデンスと豊富な事例データをもとに体系化された独自の「コミュニティ 4 象限 16 分類フレームワーク」、コミュニティの健康状態をリアルタイムで可視化・改善提案する AI モニタリングツール「結ノート」、東京大学との産学共同研究による学術的裏付け、ならびに上場企業・自治体を含む実績が挙げられます。これらの資産は当社グループが自力で構築するには相応の期間を要するものであり、当社の基盤と高度な補完関係にあります。

当社グループは、本株式交換により JINEN 株式会社を完全子会社化することで、以下の統合効果を実現してまいります。これにより、当社グループは OKWAVE における関係性データ、GRATICA における感謝行動データ、ならびに JINEN のコミュニティ設計・運営ノウハウを統合し、「共創共同体の設計・運営・分析・収益化」を一気通貫で提供する事業基盤を構築いたします。

第一に、共創共同体支援サービスの一気通貫化です。OKWAVE が蓄積してきた質問・回答データと GRATICA が生み出す感謝行動データは、いずれも共創共同体の営みを記録した資産です。

JINEN の「16 分類フレームワーク」および「結ノート」が加わることで、OKWAVE による課題解決コミュニティと GRATICA による感謝・承認文化の醸成が、共創共同体の設計・立ち上げから継続運営・定量改善までを包括する一つのサービス体系として有機的につながります。

第二に、SaaS 型ストック収益モデルの確立です。現在スポット型収益が中心である JINEN の

サービス体系に、当社の SaaS 運営ノウハウおよび GRATICA の課金基盤を組み合わせることで、共創共同体の設計・診断・モニタリングを月額課金型サービスとして標準化し、安定的なストック型収益への転換を加速します。

第三に、AI・データ活用による差別化です。当社が保有する OKWAVE のナレッジデータ・GRATICA の感謝行動ログ・JINEN の組織診断データを統合的に活用することで、共創共同体の健康状態と組織のウェルビーイング指標を複合的に可視化するサービスの開発を推進します。これにより、データと AI を活用した再現性の高い共創共同体の運営モデルを確立します。

将来的には、当社グループは単なるツールやサービスの提供者にとどまらず、「共創が生まれる関係性そのものを設計・支援するインフラ企業」として、企業・自治体・個人を横断する共創共同体の基盤を構築し、孤独・孤立の解消とウェルビーイングの向上という社会課題の解決に貢献するとともに、当社グループの中長期的な成長を加速し、企業価値の向上を実現してまいります。

以上の理由から、本株式交換は当社グループの中長期的な成長を加速させるものであり、企業価値の向上に大きく寄与するものと判断し、実施することといたしました。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（当社）	2026年5月14日
臨時株主総会にて株式交換承認（JINEN社）	2026年5月14日
株式交換契約締結日（両社）	2026年5月14日
本株式交換の予定日（効力発生日）	2026年6月30日（予定）

（注1）当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行う予定です。

（注2）上記日程は、本株式交換に係る手続き進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

### (2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、JINEN社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会の承認を受けずに、JINEN社については、2026年5月14日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2026年6月30日を効力発生日として行われる予定です。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社オーケーウェブ (完全親会社)	JINEN株式会社 (完全子会社)
株式交換比率	76.95	1

株式交換により交付する株式 数	769,500 株（予定）
--------------------	---------------

(注) 1. 株式の割当比率

JINEN 社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 76.95 株を割り当てます。当社は本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式 769,500 株を発行する予定です。なお、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社合意の上、変更されることがあります。

2. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100 株未満）を保有することとなる JINEN の株主については、金融商品取引所市場においてその保有する単元未満株式を売却することはできませんが、会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。また、当社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求することができます。

3. 1 株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式 1 株に満たない端数が生じた場合、会社法第 234 条の規定に従い、1 株に満たない端数部分に応じた金額を JINEN 社の株主に対して支払います。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

JINEN 社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である永田町リーガルアドバイザー株式会社（以下、「算定機関」といいます。）に当社及び JINEN 社の株式価値、及び、株式交換比率算定を依頼いたしました。

当社は当該算定機関による JINEN 社の株式価値、及び、株式交換比率の算定結果を参考に、JINEN 社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率により本株式交換を行うことが両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至りました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社並びに JINEN 社から独立した第三者算定機関である永田町リーガルアドバイザー株式

会社に依頼をし、2026年5月13日付で、当社およびJINEN社の株式交換比率算定書を取得しました。

なお、当該算定機関は当社及びJINEN社の関連当事者には該当せず、当社及びJINEN社との間で重要な利害関係を有しません。

## ② 算定の概要

算定機関は、両社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については、当社が名古屋証券取引所ネクスト市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日は、直近の株式市場の状況を反映するために2026年5月13日を基準日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各期間の株価終値の単純平均値）を用いて算定を行いました。算定された当社の普通株式の1株当たりの価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定手法	算定結果（円）
市場株価法	39 ～ 41

また、JINEN社の株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であることから、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用いたしました。算定にあたっては、JINEN社が作成した2027年5月期から2029年5月期までの財務予測を基礎として将来キャッシュ・フローを算定し、一定の割引率により現在価値へ割り引くことで企業価値を評価しております。

なお、当該財務予測には大幅な増益を見込む事業年度が含まれております。具体的には、コミュニティ形成支援、コミュニティマネジメント及び関連するDX支援等の需要拡大を背景として、案件数の増加および提供サービスの高度化に伴う売上高の増加を見込んでおります。また、プロジェクト運営の効率化や業務プロセスの見直し等を通じて収益性の改善を図ることにより、利益水準の向上を見込んでおります。

一方で、当該財務予測は過去実績と比較して高い成長を前提とするものであり、将来の達成確度には不確実性が認められることから、本評価においては当該不確実性を考慮し、将来収益について一定の保守的な補正を行っております。具体的には、事業が立上げ段階にあることによる収益の変動性や事業基盤の未成熟性等を踏まえ、計画値に対して達成確度（約50%）を前提とした補正を反映しております。

また、本株式交換の実施により期待されるシナジー効果については、現時点において収益への影響を合理的に見積もることが困難であるため、DCF法による算定の前提とした財務予測には反映しておりません。

算定機関がDCF法に基づき算定した、JINEN社の普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりです。

採用手法	算定結果（円）
DCF法	2,980 ～ 3,642

上記より JINEN 社の普通株式 1 株あたりの株式価値を 1 とした場合の株式交換比率の算定結果は以下のとおりとなります。

株式交換比率の算定結果	
DCF 法	72.68 ~ 93.39

算定機関は、株式価値の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社が上場廃止となる見込みはありません。また、株式交換完全子会社となる JINEN 社は、非上場会社であるため、該当事項はありません。

4. 本株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 商号	株式会社オーケーウェブ	JINEN 株式会社
(2) 事業内容	ユーザー参加型 Q&A サイト「OKWAVE」の運営及び関連する企業サービスの提供	コミュニティ形成コンサルティング、コミュニティマネージャー育成研修、コミュニティ形成に必要な DX 支援
(3) 設立年月日	1999 年 7 月	2023 年 6 月 30 日
(4) 本店所在地	東京都港区新橋三丁目 11-8	東京都中央区日本橋富沢町 9 番 4 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉浦 元	代表取締役 本嶋 崇志
(6) 資本金の額	269,720 千円 (2025 年 12 月 31 日現在)	1,000 千円
(7) 発行済株式数	50,482,504 株 (2025 年 12 月 31 日現在)	10,000 株
(8) 事業年度の末日	6 月 30 日	5 月 31 日
(9) 従業員	13 名 (連結) (2025 年 6 月 30 日現在)	2 名 (2026 年 3 月 31 日現在)
(10) 主要取引先	—	—
(11) 大株主及び持株比率	株式会社ブイ・シー・エヌ 6.92% 公益財団法人こどもの未来創造基金 5.91% a b c 株式会社 3.52% 赤岡 卓哉 3.20% 星山 崇行 1.99% 大島 豊子 1.79%	本嶋 崇志 100.00%

	渡邊 秀和 1.70% 杉浦 元 1.51% マネックス証券株式会社 1.42% 佐藤 悠大 1.40% (2025年12月31日現在)	
(12) 主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行	東京シティ信用金庫
(13) 当事会社間の関係等	資本関係：該当事項はありません。	
	人的関係：該当事項はありません。	
	取引関係：該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況：該当事項はありません。	

(14) 最近3年間の業績（単位：千円）

決算期	株式会社オーケーウェブ（連結）			JINEN 株式会社（単体）		
	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年
	6月期	6月期	6月期	5月期	5月期	5月期
純資産	△98,562	185,891	372,517	—	1,193	2,359
総資産	1,744,463	1,430,380	1,725,331	—	9,147	22,809
1株当たり純資産（円）	△3.83	3.96	7.08	—	11,938.47	23,595.45
売上高	146,557	152,780	234,701	—	12,190	31,148
営業利益	△709,993	△285,528	△114,741	—	311	1,423
経常利益	△799,355	△369,585	△160,260	—	331	1,511
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,066,368	△280,229	△135,312	—	193	1,165
1株当たり当期純利益（円）	△79.25	△7.31	△3.28	—	1,938.47	11,656.98
1株当たり配当金（円）	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本株式交換当事会社の概要について、日付の記載がない欄につきましては、2026年5月14日現在におけるものであります。

2. JINEN 株式会社は、2023年6月設立のため、2023年5月期は記載していません。

5. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	株式会社オーケーウェブ
(2) 所在地	東京都港区新橋三丁目 11-8
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉浦 元
(4) 事業内容	ユーザー参加型 Q&A サイト「OKWAVE」の運営及び関連する企業サービスの提供
(5) 資本金	現時点では確定していません。
(6) 決算期	6月
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理並びにのれんの金額等に関しては、現時点では未定であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

7. 今後の見通し

本株式交換により、JINEN 社は当社の連結子会社となります。なお、本株式交換による当社の2026年6月期業績に与える影響は現在精査中であり、詳細が確定次第、改めてお知らせいたします。

以上